



やまと 市議会だより

第302号
令和2年(2020年)11月1日
【編集】
広報委員会
【発行】
大和市議会

9月定例会

令和元年度決算を認定

一般会計歳出総額 761億9073万円
実質収支額 23億2103万円

令和2年第3回定例会は8月28日から9月25日までの29日間の会期で開かれました。

今定例会には、令和元年度大和市一般会計歳入歳出決算をはじめ、令和2年度大和市一般会計補正予算(第6号)など議案32件が市長から提出され、陳情3件とともに審議されました。また、議員提出議案として、意見書5件が審議されました。

(審議結果は8面に掲載)



大和市トップスポーツ観戦デー(日本女子ソフトボールリーグ)

令和元年度大和市一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が786億1744万4千円、対前年度比で3.0%の増加となり、歳出総額は761億9073万2千円、対前年度比で2.8%の増加となりました。また、実質収支額(決算剰余金)は、対前年度比で23.3%増加の23億2103万円となっています。

本会議における審議

所管の各常任委員長からの審査報告後、討論を経て、賛成多数で認定されました。(各会派の討論内容は、2面に掲載)

一般会計決算における 主な質疑

【総務常任委員会】

○質疑 プレミアム付商品券発行事業について、何割ぐらい申請されたのか。

○答弁 購入対象者は、令和元年度の住民税非課税者が3万5004人、3歳未満の子が属する世帯の世帯主が6885人、合計4万1889人である。購入者は、非課税者が9628人、3歳未満の子が属する世帯の世帯主は3971人、合計1万3599人、32.5%である。

【厚生常任委員会】

○質疑 子育て支援施設管理運営事業について、PRに努め、チラシを作してほしい。県下でも非常にユニークな事業であるので、さらに推進してほしい。

○答弁 PRは非常に重要であり、きらぼしの連携5園には、今年度も入園説明会前にチラシ等を配付したい。新設される公私連携型送迎ステーションには8幼稚園から利用希望が寄せられ、各園にはチラシを配付する。入園説明会には職員が出向き、施設案内を行う。

【文教市民経済常任委員会】

○質疑 大和市市史編集発刊事業について、「大和市の歴史」を新たに発行したが、読んでもらえるように工夫した点があれば教えてほしい。

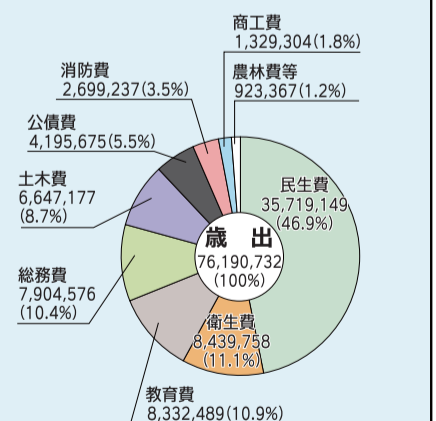
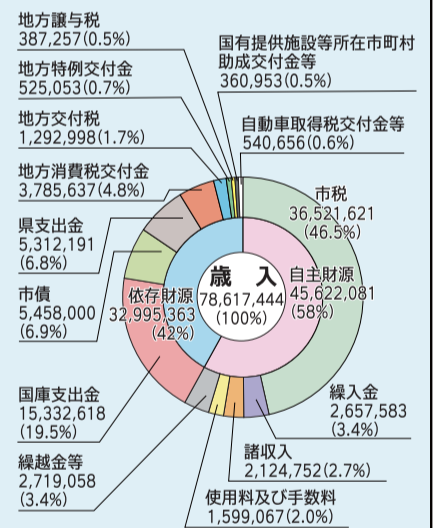
○答弁 「大和市史」は歴史をテーマにした専門論文で、内容は充実しているが、量が多かったことから、市域の歴史の魅力やポイントを分かりやすく1冊にまとめるため「大和市の歴史」を作った。

【環境建設常任委員会】

○質疑 放置自転車対策事業について、シェアサイクルの利用促進の現況を教えてください。

○答弁 本年4月からシステムが変更となり、利用範囲が市内までとなったため、市外流出自転車が減り、稼働率がよくなった。また、6月から自転車を14台追加する等、利用促進のための対策は講じているが、利用状況に応じ、サイクルポートの収容台数や自転車台数の増加について業者と調整してまいりたい。

令和元年度 一般会計決算の状況



表紙写真を募集

第303号(令和3年1月1日発行予定)の表紙写真を募集します。(詳細は8面に掲載)

議会の動き

月	日	委員会
8月	2日	文教市民経済常任委員会
3日	3日	厚生常任委員会
3日	4日	国会対策委員会及び要望活動が東京で行われ、議長が出席
3日	7日	総務常任委員会
14日	7日	基地対策特別委員会
14日	15日	議会運営委員会
21日	15日	議会運営委員会
21日	16日	一般質問
28日	17日	第3回定例会開会
28日	17日	一般質問
28日	18日	一般質問
28日	18日	一般質問
28日	23日	令和2年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会が藤沢市で開催され、議長が出席
28日	23日	議会運営委員会
28日	25日	本会議
28日	25日	本会議
28日	25日	第3回定例会閉会
9月	5日	広報委員会
9月	9日	広報委員会

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

その他の主な委員会質疑

【総務常任委員会】

物品購入契約の締結(多目的災害対策車)

○質疑 どういう車なのか。
 ○答弁 化学物質などに対応する資機材、地震等で建物などの下敷きになった人を救出するための資機材等を積載し、各種災害に対応する消防車両である。

【文教市民経済常任委員会】

令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

○質疑 資格証、短期証の発行状況はどうか。
 ○答弁 令和元年度12月末現在、資格証78件、短期証2241件である。

【令和2年度一般会計補正予算】

【総務常任委員会】

○質疑 寄附金等管理事業で、ふるさと納税の募集にどのぐらいの会社が集まるか、事前にある程度の見通しはあるのか。
 ○答弁 10月以降に返礼品の事業者等に説明を行い、返礼品を募っていきたい。

【厚生常任委員会】

○質疑 予防接種事業で、80歳以上の方にどのように周知するのか。
 ○答弁 実施医療機関へのポスター掲示、市内全戸へのチラシ配布のほか、ホーム

物品購入契約の締結(パーティションテント)

○質疑 大きさはどのぐらいか。どのような仕様なのか。
 ○答弁 展開した大きさが2メートル10センチ四方、高さが1メートル40センチ、構造は自立式のスチールベルト一体4面構造、材質はナイロン素材である。

令和元年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

○質疑 年金が少ない方が普通徴収になっている。滞納がたまるとペナルティーがある。実際には、猶予したりしているが、現在も変わっていない認識でいいか。
 ○答弁 徴収の考え方は従前と変わっていない。

ページ、広報やまとを含め、様々な手段で周知したい。

【文教市民経済常任委員会】

○質疑 個人番号カード等交付関連事務について、増額補正して人員を配置するが、これにより発行自体どれぐらいの円滑化が図れるのか。
 ○答弁 5か月から6か月近くかかってしまうと予想していた。3か月ぐらいで交付できるように準備している。

○質疑 GIGAスクール端末整備事業で、具体的な内容を教えてもらいたい。
 ○答弁 ICT支援員を増員する。

【厚生常任委員会】

令和元年度病院事業会計決算

○質疑 前年度の赤字幅からすると、かなり努力されたものと思う。病院としては今回の決算についてどう捉えているか。
 ○答弁 基本的には経営改善に尽きるが、収入を増やし支出を減らすことに集約さ

【環境建設常任委員会】

令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算

○質疑 損害賠償金について、内容を説明されたい。
 ○答弁 福島第一原子力発電所の事故により、下水処理場の焼却灰等から放射性

れる。現市立病院経営計画で検討した病院事業収益向上の改善策の実施により、前年度と比べて収益が約3億円改善しており、計画は成し遂げているものと思う。
 ○質疑 救急応需率の推移を教えてください。
 ○答弁 令和元年度は81.7%で、平成30年度から1.8ポイント増加した。物質が検出されたことから、焼却灰の再利用に向けた搬出ができず、安全に保管していた。その後、国から示された基準等により、搬出が再開できることとなり、適正な処理処分を継続している。これにより、東京電力から、放射性物質測定費用や焼却灰等の処分等に係る追加的費用の補償を賠償金として受けている。

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員12名のうち、任期が本年12月31日をもって満了する山崎トク氏(中央)、関水貴浩氏(福田)、鈴木トシ子氏(上草柳)、関根孝子氏(つきみ野)、櫻井吉孝氏(西鶴間)の5名について、再任したい旨の議案が、また

同じく任期が満了する鏡絹子氏(林間)、山下徳法氏(上和田)の後任として、西部和廣氏(福田)、小西雅江氏(柳橋)を推薦したい旨の議案が定例会最終日に諮問され、議会は全員賛成でこれらに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員3名のうち、任期が本年10月15日をもって満了する伊藤廣幸氏(川崎市宮前区宮崎)

について、同氏を再任したい旨の議案が、定例会最終日に提出され、議会は全員賛成でこれに同意しました。

可決された意見書

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣)

○性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣)

○地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣)

○地方財政の充実・強化を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣)

○養育費の支払いを含む共同養育に関する取決めを求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣)

※詳細は、市議会ホームページを御覧ください。

一般会計決算に対する各党・会派の討論

(名称は8面参照)

賛成討論	自民党	限られた財源を有効に活用し、国や県の補助金、支出金なども有効に利用しながら、市民生活にとって必要な事業を行い、適切に予算を執行したこと、財政に関する健全化判断比率も適切な水準に保たれていることを評価する。今後も優先順位を見定め、より必要なところをより手厚く対応されること、財政を健全に維持していくことを要望し、賛成する。	ネット	多くの目により生活困窮者を見つけ出し、支援につながる体制をつくるために、こども食堂補助団体の横の連携を市が率先して行い、情報交換会などを行っていくことを要望する。市営住宅の空き駐車場を訪問介護事業者の一時駐車用に貸し出すなど、社会貢献としての有効利用の検討を要望し、賛成する。
	公明	歳出について、障がい者が暮らしやすい地域社会を目指す「あいサポート運動」の導入、大人のひきこもりに寄り添う「こもりびと支援窓口」の開設、債務負担行為を設定し工事を前倒しして発注できる「ゼロ市債」の導入を高く評価する。限られた財源の効率的な活用を図るため、さらなる事業の選択と集中を要望して、賛成する。	共産	令和元年度の障がい者雇用率が2.17で依然として法定雇用率をクリアできていない。温暖化防止対策に、より積極的に取り組むことを求める。小児医療費助成制度は、まずは就学前までの所得制限の撤廃を求める。過密した都市にいつまでも基地が存在しないよう、市の基本政策である基地機能の縮小と返還に向けた一層の取組を求め、反対する。
	正風会	5年連続して「待機児童ゼロ」を達成したほか、中学校1年生の全教室に電子黒板機能つきプロジェクタを整備した。また、大和駅周辺防犯特別対策事業、健康都市大学の開講などが行われた。これらは市民ニーズに合った事業であり高く評価する。今後は限られた予算を適切に配分し、事業を見直した上で必要な財源確保を行うようお願い、賛成する。	虹の会	滞納整理・処分事務では、相手の話を十分聞いて、困難と受け取れる状況には、思いやりのある対応が求められる。建築物の耐震化等促進事業では、石垣などの材質を石などから樹木に変更することの大切さや建て替えの補助率のアップ等の改善を検討してもらいたい。基地対策では、基地撤去に向けて市民と行政が一体となった働きかけを求め、反対する。

一般質問 (9月16日・17日・18日)



時代はwithコロナへ 市の対策を問う

明るいみらい大和 町田 零二

〇質問 岐阜県岐阜市では、市民に広く新しい生活様式に関する正しい理解を広める目的で、withコロナパンフレットというものを発行し、全世帯に配布をした。このパンフレットは、日本語以外に5か国語で翻訳されているほか、易しい日本語やイラストを使用して様々な市

民に理解をしてもらいやすいつくりになっている。大和市にも、多くの外国人市民や、外国にルーツがあり日本語が得意でない方、生活習慣が異なる方々もおられることから、新しい生活様式についてまとめた大和市版のwithコロナパンフレットを作ってはどうか。

〇答弁 市では新型コロナウイルスの感染状況を注視しており、市民の皆様タイムリーかつ分かりやすく伝えられるよう、岐阜市版のパンフレットなども参考に様々な情報媒体を使用してお知らせしていく。

〇質問 今年度の小中学校の修学旅行が中止になったが、子供たちにとって修学旅行のような行事は一生の思い出、宝物になる大切な経験である。何とかして代替行事を実施することはできないか。

〇答弁 現在各学校では、児童生徒の心

情に配慮し、感染状況等を踏まえた上で代替行事を検討している。

〇要望 小学校が休校になった際、市の要請を受けて放課後児童クラブの利用を自粛したにもかかわらず、育成料を払わなければならないという問題が起きている。現行制度では返金することは無理だということだが、今後備えて速やかな規則改正を行うべきである。

その他の主な質問項目

- 〇成人式について
〇食品による家庭支援について



市民の生活を守る 新型コロナ感染症対策に全力を

自由民主党 木村 賢一

〇質問 突如として人類の前に現れた新型コロナウイルスは、世界中に拡大し、甚大な影響を生じさせた。市長の新型コロナウイルス対策の方針、考え方はどうか。また、市民への情報発信はどのように行ってきたか。

能な限り感染症の拡大防止や感染予防のため、感染者数の動向を注視しながら、大切な情報を見極めて発信していきたい。

〇質問 本市の今年度及び来年度における財政状況の見通しは。

〇答弁 現時点で新型コロナウイルス感染症の影響額を正確に把握することは難しいが、今後、市税収入に大幅な不足を来すようなことがあれば、減収を補填するなど、歳入総額を可能な限り確保していきたい。



市民に配布されたチラシ

〇答弁 健康都市を標榜する大和市においては、市内全駅で手洗いのポイント、相談窓口を記したチラシを配布するなど、市民にいち早く注意喚起した。その後、次亜塩素酸水を配布、思いやりマスク着用条例を制定した。経済面においても、大和市新型コロナウイルス感染症拡大防止及び雇用維持給付金の支給を始めるとともに、国や神奈川県が行う経済対策の広報周知を行っている。新型コロナウイルス感染症対策については、一義的には国や県が実施すべきものと捉えているが、市民に最も身近な基礎自治体として、可



発達障がいの支援情報を提供し 保護者に安心を

公明党 山田 己智恵

〇質問 子供の発達相談について、こだわりが強く、かんしゃくがある等、具体例を挙げ、何でも気軽に相談できる場所があることをプレママ・パパ教室や産婦人科の協力を得て周知できないか。また、転入時に子供がいる世帯に子育て何でも相談・応援センターのチラシを配布するなど周知できないか。

〇答弁 転入時は市民課で配布している。今後、産科医療機関に配架しているチラシに発達面での相談の具体例を入れるなど周知内容を充実し、プレママ・パパ教室や赤ちゃん訪問などで周知に努める。

〇質問 年齢別子育て支援サービス情報一覧表があるが、支援の必要なお子さんの子育て支援情報について、分かりやすく追記できないか。また、支援の必要なお子子育て支援パンフレットも作成してほしいと考えるがどうか。



〇答弁 療育手帳や特別児童扶養手当などの制度も情報提供する方法を検討する。〇要望 発達障がいのお子さんを育てた経験があり、悩みに寄り添えるペアレントメンターの活用や育成、子育てに前向きな気持ちで向き合える方法を学ぶペアレントプログラムの実施についても推進していただきたい。

その他の主な質問項目

- 〇性暴力被害者の支援について
〇新しい生活様式での学校について



子どもたちの心の変化を見逃さない 面で支える心のケアの充実を

日本共産党 ほりぐち 香奈

〇質問 子どもたちは、これまでの生活とは異なった新たな生活によって、多くのストレスや不安を抱えて日々を送っている。短い夏休みが終わり2学期が始まったが、学校に足が向かない子どもたちもいる。感染防止とはいえ、楽しみにしていた様々な行事も行われず、それがいつまで続くのか分からない中でそのストレスや疲れから心身に不調を来してしまうのは当然のことだと思う。子どもたちの心のケアは待たなしであり、子どもたちの意見を聞き、その思いにしっかりと応えていく必要がある。児童生徒への心のケアに対する支援について見解を伺う。

た。各学校では、これらのアンケートの集計結果や教育相談での様子を踏まえ、不安を感じている児童生徒へのきめ細かな対応を進めている。

〇質問 先生方も試行錯誤しながら子どもたちの生活、勉強面に常に配慮し、安心して学校生活を送れるよう、日々の清掃、消毒作業などに多くの時間を割いている。先生の負担を減らすことは先生の健康にも影響し、何よりも子どもたちと向き合う時間を保障できるのではないか。

〇答弁 学校における最低限の清掃、消毒による感染症予防は引き続き必要であるため、県予算によるスタッフのさらなる配置など、教職員の負担軽減につながるよう小中学校と協力し進めていく。

〇要望 子どもたちの心の変化、サインを見逃さないようセルフケアをしながら子どもたちを面で支える支援を要望する。



今夏も連日の猛暑 大きなリスクを背負う高齢者

自由民主党 平田 すみはる

〇質問 森林の伐採等による環境破壊が原因とされる世界の異常気象で、日本においても短時間での集中豪雨、雷等を含めたゲリラ豪雨で河川が氾濫し、のどかであった住宅街も一面海の様相へ変化するなど、これまでの想定外の出来事が当たり前になる災害状況になってきた。

この異常気象において、アメリカでは、気温31度だった翌日に雪が降ったり、デスバレーでは8月に54.4度というとてつもない気温が記録された。日本ではこれまで熊谷市で41.1度の最高気温が観測されていたが、今年8月には浜松市でも同じ気温が記録され、危険な猛暑日が続いている。

このような異常気象で大きなリスクを背負うのが子供、高齢者である。水分を十分に取る、暑いときの外出は避ける、夜間時にも空調をつける等、熱中症対策



命を救う救急車

に気を配っていかなければならない。

過去3年間の熱中症による救急出動件数と高齢の方が占める割合について伺う。

〇答弁 本市の熱中症による救急出動件数は、平成30年が161件、令和元年は103件、令和2年は8月末日現在で95件となっている。

65歳以上の高齢の方が占める割合については、平成30年が47%、令和元年は51%、令和2年が66%になっている。

一般質問 (9月16日・17日・18日)



地方自治体における市長の権限 近頃の市長の言動は議会軽視では？

大和正風会 山本 光宏

○質問 去る7月8日臨時議会を招集した。今まで、市は大抵の場合は定例会開催まで待たず臨時議会招集もなく、専決で決めていた。今回のような臨時議会招集の判断基準はどのようなものか。

○答弁 地方自治法第102条の規定に基づき、長において付議事件を示して、臨時議会を招集することができる。

○質問 人事異動に関しての市の原理原則はどのようなものか。また、人材育成における市長のポリシーは何か。

○答弁 職員の適性や能力、経験などを総合的に勘案し、適材適所の配置を行っている。研修実施、国や県、被災自治体等への派遣、自己啓発に対する支援、人事評価制度や職員提案制度の実施など、体系的に取り組んでおり、今後も継続していく。

○質問 条例提案権は自治体の長にも議

会にもあるが、議決権は議会側にあるとされている。例外措置としていわゆる専決処分はあると思うが、行つか否かの判断をするのは市長である。その判断の元となる市長の存念を聞かせていただきたい。

○答弁 地方自治法第179条の規定に基づき市長において専決処分することができる。

○意見 市長の存念や考えを聞きたかったが、単なる条文の読み上げであった。近頃の市長の言動は議会軽視ではないか。市長は議会に対し、真摯に誠実に向かい合っていただきたい。

その他の主な質問項目

- 政策目標について
○図書館法第3条との関係について
○感染防止の取組について
○情報の収集・公表について



ふるさと納税への返礼品採用で 納税獲得と地元商工業者活性化を

大和正風会 安藤 博夫

○質問 今までなかったふるさと納税への返礼品を採用する背景と現況、今後の取組や課題をどのように考えているのか。

○答弁 返礼品については、総務省が提示する地場産品基準に照らし、本市の魅力をPRし、市内産業の振興に資するものを中心に、工業製品や農産品、その他のサービスまで含め、広く募集したい。募集に当たって、大和商工会議所、JASAがみ等に協力いただき、10月以降に説明会を10回程度開催する予定である。昨年6月の地方税法の一部改正により、新たなルールが定められたことから、補正予算案を上程、ふるさと納税に対する返礼品を導入することとした。令和3年1月の返礼品の贈呈開始に向けて、市内の多くの企業等に返礼品事業者として参加してもらい、特色ある魅力的な返礼品をそろえられるよう準備をする。

○質問 市内商工業者を大いに盛り上げる、公募や市民推薦の返礼品コンテストを企画実行する考えはあるのか。

○答弁 ふるさと納税における返礼品の活用は、市内の産業振興に大変よい機会である。市内商工業者に広く周知をして、選定された商品のPRについても積極的に展開し、宣伝効果を高め、機運の醸成に努める。返礼品コンテストなどの活性化策は、商工会議所と連携を図り先進事例の情報収集や調査研究を進める。



市特産品・推奨品は返礼品の候補？



望まない受動喫煙の防止に向けて 取組はマナーからルールへ

神奈川ネットワーク運動 くにかね 久子

○質問 2018年7月に健康増進法の一部を改正する法律が成立し、本年4月1日より全面施行された。いわゆる受動喫煙を防止するための法律である。改正法の施行を受け、市民を受動喫煙のリスクから守るというスタンスを含めた受動喫煙被害を防止する条例を制定すべきと考えるがどうか。

○答弁 条例に関しては、大和市路上喫煙の防止に関する条例に受動喫煙機会の低減などを盛り込む方向で進めている。

○質問 ルールとして強化された改正健康増進法を契機とし、受動喫煙防止について広く市民に周知すべきではないか。

○答弁 広報やまとやホームページ、健康講座、リーフレットなどでの周知に加え、保健師による個別相談においても、受動喫煙の健康被害等の啓発を行うなど、様々な周知に努めている。



閉鎖されている所定の喫煙場所

○質問 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の所定喫煙場所が閉鎖されている。いつ解除するのか。

○答弁 5駅6か所に設置した喫煙場所の閉鎖継続は感染状況を踏まえ検討する。

○要望 喫煙者、非喫煙者も共存できるよう、国の対策と調和の取れたまちづくりを検討するよう要望する。

その他の主な質問項目

- 有機フッ素化合物による河川の汚染対策について



横浜市による花博・テーマパーク 誘致に大和市も戦略的な対応を

自由民主党 福本 隆史

○質問 今後の大和市の活性化には交流人口の増加が必須と考える。横浜市は現在、上瀬谷地区に花博・テーマパーク誘致を検討しており、これに向けて瀬谷駅を起点に新交通システムの採用を決め、花博開催期間の半年間で約1500万人以上の入場者を想定している。さらにテーマパークの誘致の構想もあることから大和市も本計画に戦略を持って積極的に関わるべきであり、計画地と本市の位置関係を考慮すると大和にスマートインターチェンジを誘致してはどうか。

○答弁 広域的な必要性や課題整理などを踏まえ、実現性の概略検討を行うとともに、国、県、関係機関等と協議を行うなど、事業の実現に向け、調査研究を進めてきた。引き続き社会状況の動向などを注視しながら対応してまいりたい。

○質問 横浜市の計画に大和市長が前向に関する合意書を配付しており、今後もこの合意書を活用しながら、より丁寧な支援を行っていきたく考えている。

○質問 兵庫県明石市は経験豊富なスタッフが間に入り、交流日程の連絡調整をするなど現実的な取組をしているが、同じように面会交流を支援できないか。

○答弁 面会交流の支援については、専門家を講師に招き、養育費や面会交流についてのセミナーを年1回開催している。面会交流のサポートについては、面会交流をコーディネートすることで、別居し

きに協力する姿勢を見せることは本市への積極投資につながる。今後どのように事業と連携を図り、アピールするのか。

○答弁 現時点では新聞報道レベルの情報のみで横浜市から個別具体的内容が示されておらず具体的な検討を始める時期ではないが、今後の動向に注視し情報収集に努め時期が来たら適切に対応したい。

その他の主な質問項目

- ふるさと納税について
○コロナ禍における飲食店支援について



子供の福祉を第一に！ 養育費と面会交流について問う

自由民主党 中村 一夫

○質問 面会交流とは、離婚後、あるいは別居中に別れて暮らす親子が面会したり、連絡し合ったりすることである。子供の福祉を害しない限り、面会交流を実施することが子供の健康な発達を促すと考えられる。行政の取組として、兵庫県明石市のように、子供の生活拠点や養育

費等について、話し合いの中で記入することができるような養育プランの作成を支援できないか。

○答弁 本市では独り親家庭に対する支援の一つとして、子供に関して双方の合意により、決めておくことよき事柄を整理して記入することができる子どもの養育

ている親子の交流が実現する一方、事業実施に当たって専門性の高い相談支援体制の構築が必要であることなど、課題も想定されるため、子供の安全を第一に慎重に調査研究していく。

○要望 どうすればできるかといった観点でぜひ調査研究をしていただきたい。

その他の主な質問項目

- 厚木基地について
○新型コロナウイルスと情報公開について
○病児保育について

詳細は市議会ホームページを御覧ください

大和市議会

検索 クリック

一般質問 (9月16日・17日・18日)



コロナ禍でも文化芸術に触れられる ネット配信設備をシリアスに

自由民主党 古木 邦明

○質問 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、演劇やコンサート、イベント等の開催中止が続いた。イベントの開催や営業を自粛するアーティストや劇場等の中には、無観客ライブ映像の配信や過去の上映作品のオンデマンド化等を行い、自宅で楽しめるコンテンツを提供する様子も増えている。音楽家がシリアスでインターネット配信するためには、有線でシリアスのインターネット回線に接続できる等の設備があれば十分と聞かすが、シリアスの芸術文化ホールの利用者から、環境を整備してほしいとの声は聞いているか。また、整備することについて、どのように考えているか。

○答弁 インターネット配信は、コロナ禍において身近に文化芸術を楽しめる有効な手法であると考えている。また、コロナ禍が終息した後も、外出が困難な方

などが自宅などで安心して芸術鑑賞を楽しめる有効なツールであると捉えている。ネット配信を希望する声は今のところ直接には多くは聞いていないが、今後、利用者のニーズの把握に十分努めるとともに、ネット環境の整備については先行自治体の情報収集を図りつつ、導入や維持管理にかかる費用と効果を見定めながら、指定管理者と協議の上、判断していく。

その他の主な質問項目

○ヤングケアラーについて



音声コード、ユニボイスの活用を

公明党 かね はら ただ ひろ 金原 忠博

○質問 音声コード、ユニボイスとは、JAVIS(日本視覚障がい情報普及支援協会)が開発した2次元コードである。スマートフォンで読み取り専用のアプリを開き、チラシ上のユニボイスを認識させれば、音声で流れて解説してくれる。福岡市が一律10万円の特別定額給付金の案内チラシにユニボイスを記載し、視覚障害者に同給付金の概要や申請方法を適切に伝えることができた。ユニボイスは、高齢になり読むことに支障がある方、健常であっても読むことが苦手な方でも活用できる。本市もユニバーサルデザインの観点から、情報が速やかに伝えられるよう、読むことに課題がある方のために、案内チラシ等にユニボイスを取り入れることについて伺う。

○答弁 ユニボイスは、専用のスマートフォンアプリを使用することにより、文

字情報が音声として読み上げられることで、視覚に障害がある方などに対して情報伝達を行う手段の一つであり、近年、国や地方自治体でも導入されていることは承知している。今後、ユニバーサルデザインの観点から、必要な情報がより広い範囲の方々に向けて発信することができるユニボイスを取り入れることについて検討を進める。

その他の主な質問項目

○防災について



読めないハンディを解決!



新型コロナウイルス市財政を直撃 減収と財源不足への対応が急務

大和正風会 あかみね 太一

○質問 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、今年度はどのような予算措置を行ったのか伺う。

○答弁 新型コロナウイルス感染症への対応のため、今年度の一般会計においては、これまで6回にわたって、補正予算により必要な経費を措置した。新しい生

活様式に対応するための経費、児童生徒1人につき1台のパソコンを整備するための経費、新型コロナウイルスの感染リスクを低減する観点から、季節性インフルエンザの予防接種を促進するための経費など、様々な分野にわたっている。また、新型コロナウイルスに特化した形で



引地台温水プールで地域活性化を!

の うち 明るいまらい大和 野内 みつえ

○質問 引地台温水プールは、隣接するごみ焼却施設の余熱を有効利用し年間を通じて安全で健康的に楽しめる、引地台公園内にある総合レジャープールである。市民から、シニア割引があればもっと気軽に利用することができるのに、という声をいただいている。シニア世代の健康と利用の増進のためシニア割引を検討してはどうか。

○答弁 プール利用者へのサービスとしては、シニア向けの割引はないが既に回数券による割引サービスを行っている。

○質問 既に3000円で回数券を購入し、3600円の利用ができるという制度を導入しているが、残念ながら市民に十分に周知されているとは言えない。ホームページでの周知を努力していると思うが、多くのシニア世代には、まだまだなじみがない。ポスターやのぼり、チラシ

等で回数券の周知を図ってはどうか。

○答弁 回数券の周知については、ホームページのほか、シニア世代が手にしやすい場所にチラシを用意するなどPRを工夫することで利用促進を図っていく。

○要望 シニア世代にかかわらず回数券の周知を図り、冬の閑散期にも市民がより利用しやすい環境をつくり、集客によってにぎわうことで周辺地域が活性化することが見込める。冬の閑散期に市民が広く参加できる市民大会を開催することを検討してはどうか。市の施設は市民の財産である。価値を高め、よりよい運営をすることで、住みたいまち大和をPRしていけるよう、願う。

その他の主な質問項目

○旧上瀬谷通信施設跡地の計画と影響について

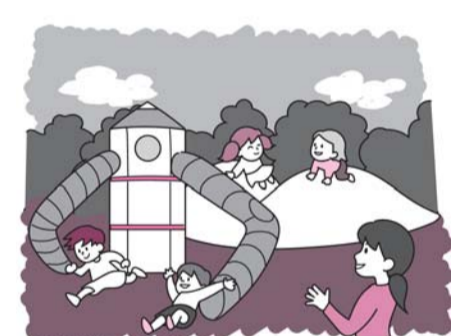
○保険について



上草柳最終処分場跡地の横に 子どもたちが遊べる楽しい遊具を!

こ や た つとむ 明るいまらい大和 古谷田 力

○質問 上草柳最終処分場跡地については幾度となく質問し、迷惑な焼却灰を受け入れている地域住民の方々に喜ばれる公園にしてほしいと訴えてきた。早稲田大学の前橋明教授の講義で子供の遊具の大切さを学んだ。また最近の研究で、運動するのが大事な年齢をゴールデンエイジ期と呼び、子供の頃の運動と遊びの取組が将来に大きく影響すると言われており、常に脳と筋肉で情報のやり取りをすることが重要である。運動神経の回路が増えるのが6歳から12歳頃までで、特に6歳までに急激に発達し大人の80%に達し、12歳でほぼ100%と大人と同じになる。将来の運動能力の向上のために幼児期、学童期に運動、スポーツによって神経細胞を刺激し、発達させることが重要であり、そのための遊具が必要である。全身運動や空間認知能力、バラ



ンス能力、リズム感や握力、頑張る心、考える力等が求められる様々な遊具をふれあいの森草柳広場へ設置してはどうか。

○答弁 提案されたふれあいの森草柳広場への遊具の設置については、地域の皆様からの最終処分場への長年の御理解と御協力を踏まえ、検討を進めていく。

○要望 前向きな答弁をいただいた。将来、ゆとりの森のようにボール遊びから遊具まで多目的に遊べる総合施設となるよう要望する。

があることから、今後本格的に精査していく考えである。加えて、国や県の補助制度を積極的に活用することはもちろん、地方財政の支援制度が示された場合には、それらの活用なども検討しつつ、可能な限り財源の確保に努める。また、歳出については、市民生活や市政運営に重要な事業についてしっかりと予算を確保しつつも、一層の集中と選択により適切な規模となるよう調整を進めていく。

その他の主な質問項目

○自殺対策の強化について

一般質問 (9月16日・17日・18日)



黄色いごみ袋が破れにくくする改善を
大和正風会 佐藤 正のり

○質問 コロナ禍においてどのように収集業務が行われたのか。

市民から、以前に比べて黄色いごみ袋が薄くなり、破れやすくなったとの意見がある。担当課によると、平成31年から令和2年にかけて、入札によりごみ袋を作る業者が替わったそうで、私は新旧のごみ袋の強度試験のデータを入手して確認した。必ずしも強度が低下したとは言えないが、30リットルや40リットルの袋の伸びが小さくなっているのは確かで、破れやすくなったと感じるのは無理のないことかもしれない。私は何らかの形で改善をすべきだと思う。そこで、家庭系有料指定ごみ袋について伺う。

○答弁 収集業務を担う職員は、感染防止対策を講じた上で作業を行ってきた。今後も収集業務を止めることなく継続していく。

新しい指定ごみ袋については、従前と同様、材質、厚さ、強度などを製造業務委託の仕様書に定めており、第三者機関によるJIS規格に基づく試験を行い、仕様を満たしていることが証明されている。今後も市民からの意見、要望などが寄せられた際には、製造業者に確認を行いながら、必要に応じて改善を図っていく。

その他の主な質問項目

○性的少数者について



黄色いごみ袋



子どもの学びを保障する
教育のICT活用
神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

○質問 学習指導要領が改訂され、その中に出てきたのが主体的・対話的で深い学びである。どのように学ぶのが大切で、授業改善を行うことで子供たちの資質、能力を育んでいく。その基盤となる能力の一つである情報活用能力を育成していくために、大和市における教育の情報化が目指す姿、目標とする児童生徒の情報活用能力の育成方法と評価、目標に対する実施計画について伺う。

○答弁 教育委員会では、文部科学省の方針を踏まえ、大和市教育の情報化計画を策定し、4つの基本方針を掲げている。児童生徒の情報活用能力を9年間で育成する内容を示した情報教育の体系表やICT機器整備等の年次計画を作成し、必要に応じて見直している。また、情報活用能力の育成は、各教科等の特質に応じた適切な場面でその育成を図るものとし

ており、各教科等の学習内容の目標に対し評価を行っている。

○質問 教員のICT活用指導力の育成は、機器の整備以上に早急な取組がなされるべきと考えるがどうか。

○答弁 ICT機器の授業での活用度には教員間に個人差があると認識している。このような実態を踏まえ、全ての教員が授業で1人1台端末を活用できる体制を整備するため、7月補正によりGIGAスクールコーディネーターを配置し、また、各教員が授業での端末の活用を効果的に行うため、現在ICT支援員を増員する補正予算を上程した。

○要望 教育の情報化の支援体制強化のため、家庭や地域との連携の推進、指導内容に対する評価、学校に行けない子供たちへの取組、電磁波過敏症に迅速に対応する体制整備等を要望する。



コロナ禍での市立病院経営と
医師、看護師などの勤務環境改善を
日本共産党 たかく 良美

○質問 新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、医療と経済にも甚大な影響がある。感染者の治療に当たる病院では、ベッドを空けておくことや、医師や看護師の経費増、地域の病院でも感染リスクの回避による手術の延期、外来患者の減少など、経営に重大な影響が出ている。市立病院のコロナの影響で入院、外来の収益減はどの程度か。また減収分はどのように補填するのか伺う。

○答弁 本年7月までの診療収益は前年度と比較して、入院で約4億9174万円、外来で約1億5096万円の減収で、減収分は経営改善に努めることで補填を図っていく。

○質問 政府の医療費抑制政策による医師不足で産科が一時ストップしたことや小児科医が不足していた時期に、市立病院では、医師、看護師などの保育環境を

充実させ、医師、看護師の確保に努めてきた。今コロナ禍の中、医療現場ではボーナスの削減、またコロナ感染を危惧した、いわれなき中傷など、残念な状況も起きている。献身的に活躍する医療関係者への処遇改善は急務であり、市立病院での勤務環境の改善について伺う。

○答弁 当院では、疑似症患者に係る業務等が特定の者に集中しないようチーム制や当番制を導入し、負担の平準化を図っている。



新型コロナウイルス感染症
対策の推進を！
公明党 河端 恵美子

○質問 今冬は新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備える対策が重要と考える。希望する妊婦や医療、介護、保育の現場従事者、受験を控える児童生徒へのインフルエンザの予防接種費用の助成ができないか。

○答弁 まずは、重症化リスク、新型コロナウイルス感染症による死亡率も高い80歳以上を対象に、助成を進めていく。

○質問 コロナ禍においても子ども見守り隊活動に協力しているシニアがいる。モチベーションアップの効果も期待できるため、ヤマトン健康ポイント事業の対象に加えてはどうか。

○答弁 実施主体である子ども見守り活動協議会の意向を確認した上で、今後調整していく。

○質問 シニア世代をICT社会と乖離させないよう丁寧なサポートも必要だと受動喫煙被害の防止へ向けた社会の動きも加速している。社会情勢や市民の意識の変化を踏まえ、現在、受動喫煙機会の低減などを盛り込んだ路上喫煙防止条例の改正に向けた作業を進めている。

○質問 現在の公衆喫煙所は煙が漏れ、受動喫煙防止対策として不十分である。パーティション設置、水の要らない灰皿や省スペース、低コストの高性能な喫煙ブースも開発されている。受動喫煙防止に配慮した喫煙場所を整備してはどうか。

○答弁 受動喫煙機会の低減等を盛り込

考える。ICTをサポートする取組を推進できないか。

○答弁 今後、ぶらっと高座渋谷においても、常駐するコンシェルジュがICTに係る簡易な相談に対応していく。

○質問 サークル活動を推進するために、コミュニティセンターへのICT環境の整備なども必要だと考える。Wi-Fi設備などの整備ができないか。

○答弁 指定管理者と協議し、Wi-Fi設備の整備に向けて取組を進めていく。



子ども見守り隊の活動

んだ条例改正とも整合を図り検討する。

○質問 走る喫煙車として分煙マナーバスが登場した。阿波おどり、よさこい祭りなどのイベントで活用してはどうか。

○答弁 費用面の課題はあるが、来場者の健康を守る有効な手段の一つになる。イベントを主催する実行委員会に情報提供を行っていく。

その他の主な質問項目

○防災・減災対応の無停電LED照明設置について

○市庁舎のエレベーターの稼働について



受動喫煙防止に向け
条例改正と喫煙所整備を
公明党 吉澤 ひろし

○質問 本年4月から改正健康増進法がスタートし、施設や店舗などの受動喫煙防止対策に関する内容が盛り込まれた。現行の大和市路上喫煙の防止に関する条例では、通勤や登下校などに伴い、人通りが多くなる駅周辺や小中学校周辺を路上喫煙禁止区域に指定しているが、喫煙

者がいるとの苦情も聞いている。受動喫煙防止条例の制定は、現行条例の中で改正を進めることが考えられるが、どのような方針で検討されているのか。

○答弁 改正健康増進法が施行され、喫煙者は受動喫煙が生じないよう配慮しなければならない義務が定められるなど、

一般質問 (9月16日・17日・18日)



災害級の新型コロナによる経済危機 命を守る経済対策を 虹の会 石田 ゆたか

○質問 新型コロナによる経済危機で4月-6月期の実質GDPは28.1%減とリーマンショック直後の年率17.8%減を超え過去最悪。経済危機では自殺者が急増する。既に8月の自殺者は15.3%増。就業者数は前年6月と比べ正規は増えているものの、非正規は104万人減少。中小個人企業の倒産廃業も相次ぎ、支援が全く足りない。命を守る経済対策が急務。経済危機が直撃している非正規労働者や中小企業、個人事業主への給付支援を行うべきではないか。

接種事業と健康診査事業の予算は約15億7000万円であるがコロナの影響で診療控えが強まり予算が余っている。その余剰金を、逼迫した医療機関への支援に充てるべきではないか。



経済危機は人の命を奪う



商業施設の催事場を利用 飲食店のアピールを 自由民主党 青木 まさし

○質問 横浜市にテーマパーク構想が持ち上がり、大きな話題となっている。候補地は、旧上瀬谷通信施設で広大な土地である。隣接市である本市として何か協力はできないか。まちの活性化に生かすことはできないか。そこで、商業施設の催事場を利用して飲食店をアピールしてはどうか。手始めに、大和のドンなどに加盟している店舗に協力をいただき、催事を開催してみたい。

に利用していただけるよう広報、周知に取り組んでいる。市内の飲食店を多くの方に知っていただくことは、とても重要であり、商業施設の催事場を利用した飲食店のアピールについても有効な手段の一つになると考えているが、関係者と調整も必要になることから、大和商工会議所と連携を図りながら検討していきたい。

その他の主な質問項目

- 複合災害・防災訓練等について
○熱中症について
○リサイクルステーションについて



コロナのゼロリスク追求は非現実的 社会を回す便益とのバランス検討を 自由民主党 小田 博士

○質問 新型コロナウイルス感染症対策を強化し過ぎると社会が回らなくなる。6月までの3か月間、婚姻数は前年より3分の1減った。人との接触機会が減れば生命の誕生が減る。来年の出生数は80万人を割るかもしれない。リスクとなる。リスクマネジメントではリスクと便益、リスクと別のリスクとのバランスを検討することが重要である。リスクが全くないゼロリスクを求めることは現実的ではない。冷静にリスクを見極めればここまで自粛する必要はなかったのではないかと。本市におけるリスクマネジメントの考え方はどうか。

であると考える。
○質問 感染症リスクをどう評価するかはともかく、リスクを主体的に考えて判断することは重要だ。リスクと向き合う教育を取り入れられないか。
○答弁 今後も発達段階に応じて自分の命や大切な人を守るため、的確に情報を把握し、主体的に考え、状況を判断し、行動できるよう取り組む。
○質問 全国の学校では、新型コロナウイルスに対する不安を理由とした自主欠席が相次いでいる。本市の状況はどうか。
○答弁 平常授業が再開した7、8月の2か月間に感染不安を理由に学校を休んだ1日の平均児童生徒数は小学校では1校当たり約2名、中学校では約1名となっている。
その他の主な質問項目
○空き家対策



感染症拡大阻止は PCR検査拡大以外にない 虹の会 大波 修二

○質問 新型コロナウイルスをどのように認識するかである。1つ目は、誰もが免疫を持っていないので全ての人が感染する可能性がある。2つ目は、日本の新型コロナウイルス対策の基本は、治療法の確立と予防ワクチンの開発のための時間を稼ぐこと。3つ目は、日本で感染した者は1%で大多数は未感染であり、さらに感染が続くことは確実である。4つ目は、現政権の姿勢はコロナウイルスと共存の方策に移行した。感染症対策の基本は、1番目は感染経路対策、2番目は感染源対策、3番目は宿主免疫対策(予防接種)の3つが極めて重要である。今まで政府は一貫して感染経路対策であり、感染者の濃厚接触者を追跡するクラスター対策が中心だった。現在は2番目の感染源対策に重点を置かなければならないと言われている。この感染源対策の内容は、

感染震源地を特定して、感染者の多く出ている地域、職種、施設を徹底的に検査の対象として、大々的にPCR検査を実施することである。
現在の日本のPCR検査は、世界において最低の数である。この政府の誤った判断、方針に対して、最近、日本各地の医師会、自治体や超党派の議員グループ等が、政府に対して強力な形でPCR検査をするべきと要請している。PCR検査の拡大と体制強化について伺う。
○答弁 国が検査能力の増強、地域の感染状況を踏まえた幅広い検査、新技術の導入などの対策を進めている。本市はPCR検査体制の充実を図るため、大和ウォークスルーPCR検査プレイスの設置に向けて取り組んできた。感染症対策は、国や県の動向を注視し、積極的に協力していく。
録等は残されているか。



行政文書の意義を問う 非常時こそ会議の透明化が大切 神奈川ネットワーク運動 山崎 さゆき

○質問 新型コロナウイルス感染症に関わる事態について、国は、行政文書の管理に関するガイドラインに規定する歴史的緊急事態に該当すると決定した。公文書管理について、市長の考えを伺う。
○答弁 行政文書の意義は、市政に関する市民の知る権利を尊重し、現在及び将

来の市民に対して市政の説明責任を果たすことにある。また、行政文書は、過去及び現在の市の施策を検証し、透明で公正な行政運営を図るために重要な役割を果たしていると捉えている。
○質問 本市では、これまで新型コロナウイルスに関する対策会議を1月から3

1月1日号の表紙の写真を募集!!

《テーマ》
 ○「迎春」など1月1日号の表紙を飾るのにふさわしい写真
 ※今年はタイトルが「どんど焼き」で、場所は「泉の森」の写真を掲載しました。

《応募規定》
 ○市内在住、在学、在勤・在活動者で、自ら撮影したもの
 ○応募者自身に著作権があり、合成や加工等の画像処理をしていない未発表・未公開のカラー、横向きの写真で、市内において撮影したもの
 ○被写体の人物、建物や施設等の管理者・所有者等に応募の承諾を得たもの

《応募方法及び締切り》
 ○2Lサイズでプリントした写真を議会事務局に直接提出または郵送
 ○写真の裏に郵便番号、住所、氏名、電話番号、撮影年月日、撮影場所、写真タイトル(20字程度)を記入
 ※募集の詳細は、本紙8月15日号の2面を御覧ください。

応募先: 〒242-8601 大和市下鶴間1-1-1 大和市議会事務局
 11月9日(月)必着
 問合せ先: 大和市議会事務局 議事係 (電話046-260-5503)

12月定例会の予定

- 11月
 25日 本会議
 27日 環境建設常任委員会
 30日 文教市民経済常任委員会
- 12月
 1日 厚生常任委員会
 2日 総務常任委員会
 3日 基地対策特別委員会
 14日 一般質問
 15日 一般質問
 16日 一般質問
 21日 本会議

日程は都合により変更することがあります。
 12月定例会で審議される請願・陳情の受付は、
11月16日(月)の17時までとなります。



議案の審議結果

自民党(自由民主党)、公明(公明党)、正風会(大和正風会)、ネット(神奈川ネットワーク運動)、みらい(明るいみらい大和)、共産(日本共産党)、虹の会

《9月定例会で全員賛成で議決した議案等》

- 【報告】
 ■第11号 令和元年度大和市継続費精算報告について
 ■第12号 令和元年度大和市健全化判断比率について
 ■第13号 令和元年度大和市資金不足比率について
- 【諮問】
 ■第1号 人権擁護委員候補者の推薦について
 ■第2号 人権擁護委員候補者の推薦について
 ■第3号 人権擁護委員候補者の推薦について
 ■第4号 人権擁護委員候補者の推薦について
 ■第5号 人権擁護委員候補者の推薦について
 ■第6号 人権擁護委員候補者の推薦について
 ■第7号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 【認定】
 ■第4号 令和元年度大和市渋谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算について
 ■第7号 令和元年度大和市病院事業会計決算について

【議案】

- 第33号 工事請負契約の締結について
- 第34号 工事請負契約の締結について
- 第35号 工事請負契約の締結について
- 第36号 物品購入契約の締結について
- 第37号 物品購入契約の締結について
- 第38号 物品購入契約の締結について
- 第39号 物品購入契約の締結について
- 第40号 物品購入契約の締結について
- 第42号 物品購入契約の締結について
- 第44号 令和2年度大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 第45号 令和2年度大和市病院事業会計補正予算(第1号)
- 第46号 令和2年度大和市下水道事業会計補正予算(第1号)
- 第47号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

【議員提出議案】

- 第5号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
- 第6号 性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書

《9月定例会で全員賛成ではなかった議案等》 ○賛成 ●反対	審議結果	各議員の賛否														賛否数															
		自民党				公明			正風会		ネット		みらい		共産		虹の会		○賛成	●反対											
		古本邦	福隆史	小田博士	井上貢	青木正始	中村一夫	小倉隆夫	平田純治	木村賢一	河端恵美子	金原忠博	鳥淵優	山田己智恵	吉澤弘	山本光宏	佐藤正紀	安藤博夫			赤嶺太一	布瀬恵	山崎佐由紀	国兼久子	野内光枝	町田零二	古谷力	堀口香奈	高久良美	石田裕	大波修二
【認定】第1号 令和元年度大和市一般会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	24	3
第2号 令和元年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	24	3
第3号 令和元年度大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	24	3
第5号 令和元年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	は	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	24	3
第6号 令和元年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	24	3
【議案】第41号 物品購入契約の締結について	同意	○	○	○	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	2
第43号 令和2年度大和市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	に	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	23	4
【議員提出議案】第7号 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	原案可決	○	○	○	加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	23	4
第8号 地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	わ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	3
第9号 養育費の支払いを含む共同養育に関する取決めを求める意見書	原案可決	○	○	○	り	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	24	3
【陳情】第2-11号 新型コロナウイルスの医療負担増大を防ぐために、市内小中学生へインフルエンザワクチン接種の支援を求める陳情書	採択	○	○	○	ま	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	9
第2-14号 国に対し「消費税率5%への引下げを求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択	○	○	○	せ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	22
第2-15号 「大和市道路及び法定外公共物売払い要領」についての陳情書	不採択	○	○	○	ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	14